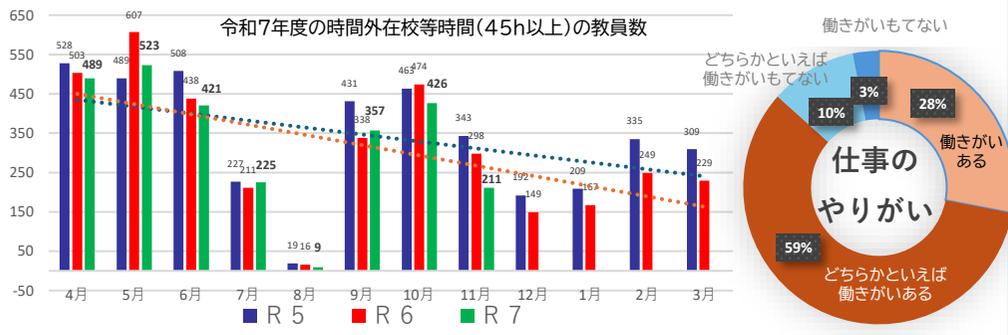


1 計画の趣旨・現状

目的:「質の高い学び」と「持続可能な学校」を同時に実現すること



2 目標

- (1) 1箇月時間外在校等時間「**45時間以下の割合100%**」を目指す。
【R7_75.3%】▶▶▶【R11_95~100%】
- (2) 1年間におけるの1箇月時間外在校等時間の平均時間「**30時間程度**」を目指す。
【R7_35.2h】▶▶▶【R11_30h程度】
- (3) 年間の年次有給休暇「**取得日数10日以上**の教育職員**90%**」を目指す。
【R7_***%】▶▶▶【R11_90%】
- (4) ストレスチェックにおける **高ストレス者の割合を15%** まで減少させる。
【R7_19.6%】▶▶▶【R11_15%程度】
- (5) 教育職員の「働きがい」の意識調査において **肯定的回答90%以上** を目指す。
【R7_87%】▶▶▶【R11_90%以上】

3 実施する業務量管理・健康確保措置の内容 (未来に向けた「10のチャレンジ Ver.3」)

- #1 全市でリスタート! さらに加速を!
(各校の働き方改革の見える化、オンライン研修会による好事例校・モデル校の成果共有、校長人事評価時の適切な助言)
- #2 各学校でボトムアップ・ミドルアップ!
(全教育職員で業務改善案を合意形成するグループワークの日常化、学校評価への項目化、目標管理への項目化)
- #3 学年チーム担任制の施行
(小学校でも学年ブロックや教科担任制を活用したチーム担任制にチャレンジ)

- #4 時差出勤制度の活用
(遅出早出ができる教職員間の互助体制構築)
- #5 勤務間インターバル11時間以上の遵守
(特に教頭職、開錠施錠を教頭先生一人から分担制へ、実現するための勤務計画・協力体制の構築)
- #6 クラウドを活用した校務DX化の推進
(事務分掌等の共同作業・編集による効率化、持ち帰り0、端末更新によるロケーションフリー、学校開放事業DX化)
- #7 部活動指導の負担軽減
(部活動指導員・休日部活動地域展開への参加生徒数増、大学生による部活動支援等)

- #8 企業や地域等との連携
(民間プール施設等を活用した水泳授業拡充、スク・サポ等の企業や地域人材の積極活用、学校施設包括管理)
- #9 日課表の工夫、評価の充実
(子どもや保護者・教職員の声を基にした日課表、評価2期制・教育相談の充実等)
- #10 教育課程の不断の見直しと創造
(標準時数・余剰0、週時間割の授業数28時間以内に、行事の精選・子どもを主体とした活動の創造)
※ 特に3分類の項目においては、各学校の実態に応じて積極的な見直しと取組を推進

4 計画の期間

～令和8年度から令和11年度の4ヶ年計画とする～

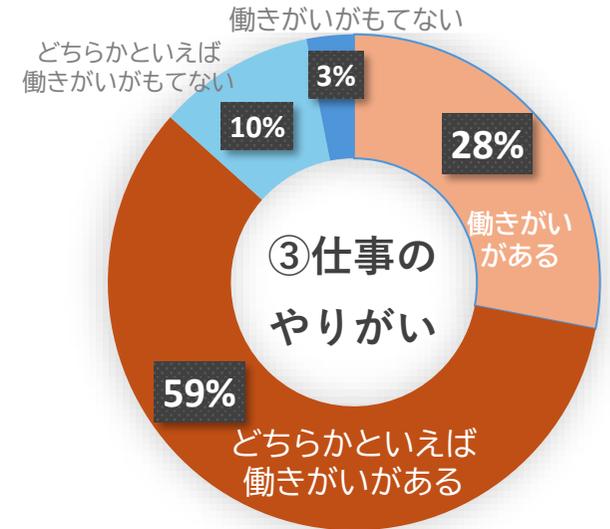
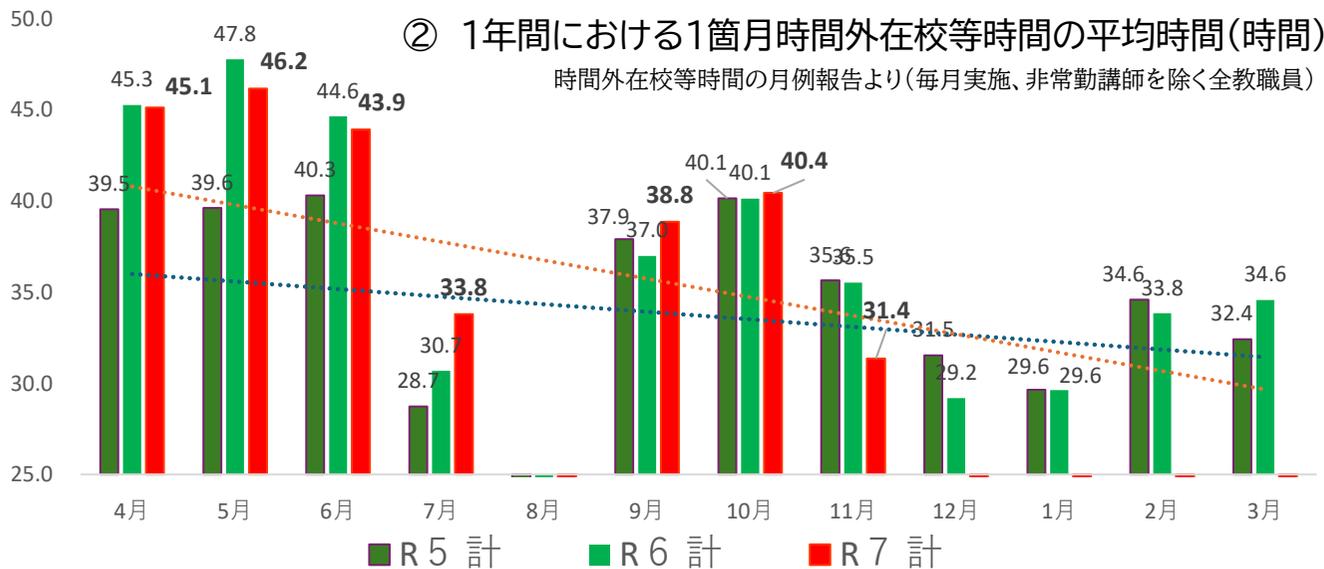
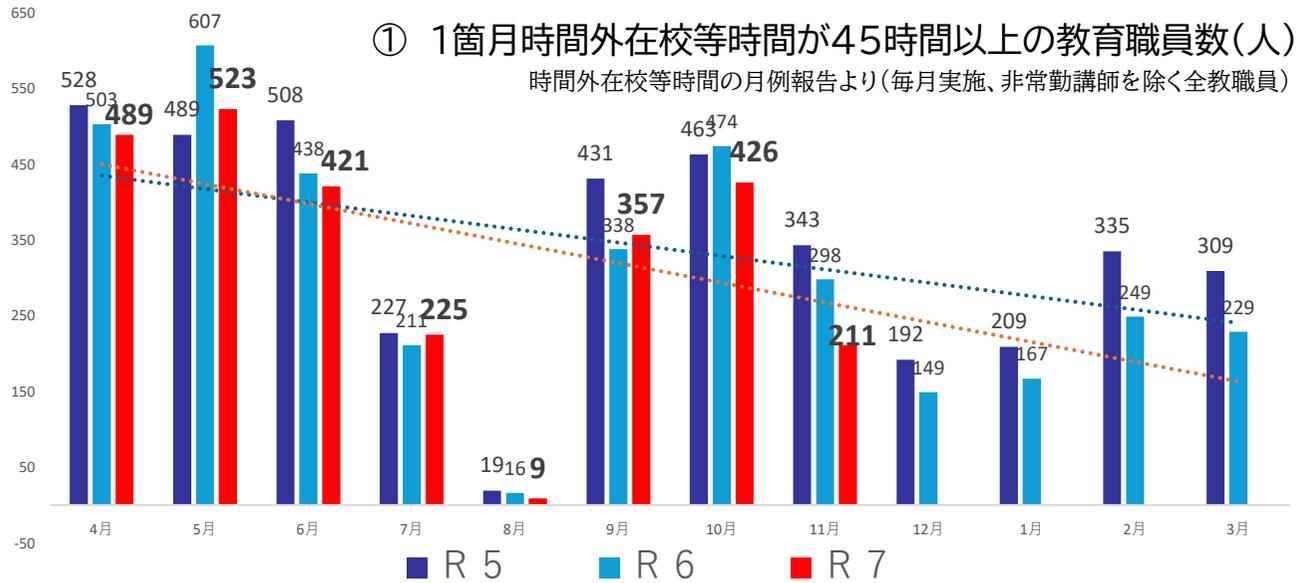
- ① 各学校は「2目標」を**自校化**し、**学校経営運営ビジョン等**に明記する。
- ② **PDCAサイクル**により単年度、複数年計画で改善、推進を図る。
- ③ **学校評価や学校運営協議会、学校評議員会**を機会に客観的な評価により、年度ごとの反省、改善を図ることで**保護者や地域の理解**を深める。
- ④ **実施状況をHP公表、総合教育会議等への報告**で取組の透明性を確保。

5 関連する取組・今後のフォローアップ

- ① 校務支援ソフトを活用した**正確な時間外在校等時間の把握**(打刻と修正)
- ② 福島市教育委員会主催の**働き方改革推進パッケージオンライン研修**を年間2回実施(実践例共有、グループワーク、働き方改革定期調査の活用等)
- ③ **国や県との連携**による県内、全国自治体との情報共有、**民間コンサルタント会社との協働**による、各校への支援や本市への助言をもとにした取組

1 計画の趣旨・現状

目的:「質の高い学び」と「持続可能な学校」を同時に実現すること



福島市働き方改革定期調査より
(令和7年11月実施、非常勤講師を除く全教職員)

<これまでの取組と成果>

- ① 1箇月時間外在校等時間45時間以上の教育職員数はこれまでの取組により減少傾向にあります。
- ② 1箇月時間外在校等時間の平均時間も同様に減少傾向にあります。
- ③ 本市公立学校の8割以上の教育職員が働きがいを感じている。



今後一層の推進を目指す!

2 目 標

(1) 1箇月時間外在校等時間「**45時間以下の割合100%**」を目指す。

【R7_75.3%】 ▶▶▶ 【R11_95~100%】

(2) 1年間における1箇月時間外在校等時間の平均時間「**30時間程度**」を目指す。

【R7_35.2h】 ▶▶▶ 【R11_30h程度】

(3) 年間の年次有給休暇「**取得日数10日以上**の教育職員**90%**」を目指す。

【R7_35.2h】 ▶▶▶ 【R11_30h程度】

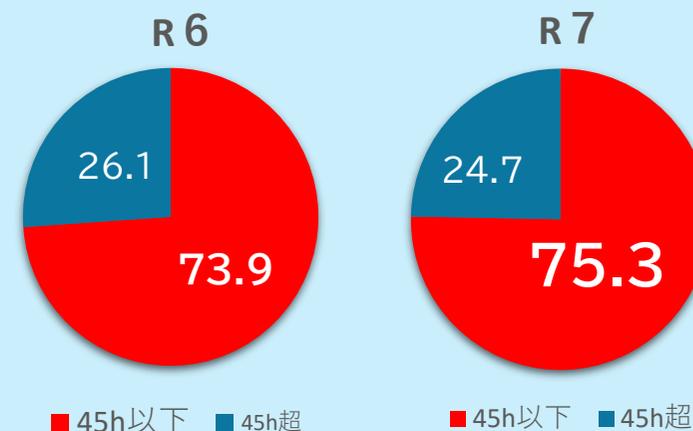
(4) ストレスチェックにおける**高ストレス者の割合を10%まで減少させる**。

【R7_19.6%】 ▶▶▶ 【R11_10%程度】

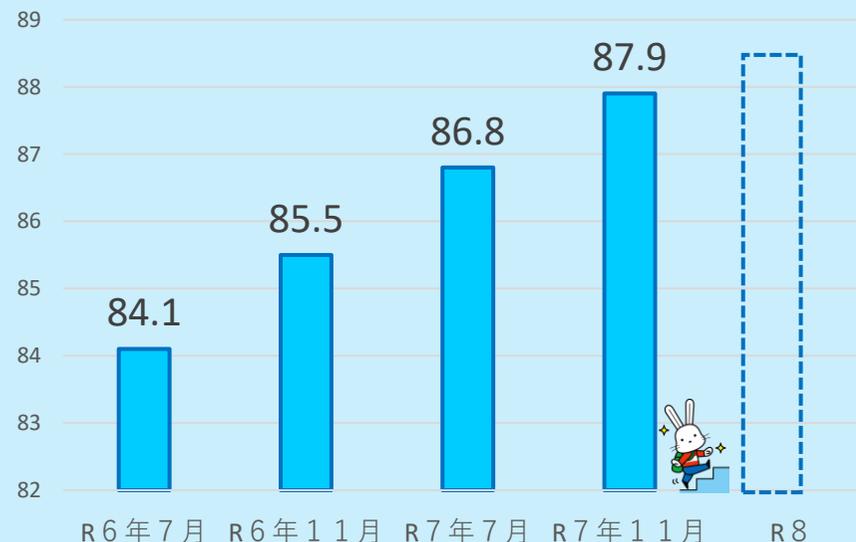
(5) 教育職員の「働きがい」の意識調査において**肯定的回答90%以上**を目指す。

【R7_87%】 ▶▶▶ 【R11_90%以上】

1箇月時間外在校等時間
45時間以下の教育職員の割合(%)



働きがいを感じている教育職員の割合(%)



福島市働き方改革定期調査より(令和7年11月実施、非常勤講師を除く全教職員)

3 実施する業務量管理・健康確保措置の内容 I

～「学校と教師の業務の3分類」に基づいた本市の具体的な取組～

(1) 全市でリスタート！さらに加速を！

(各校の働き方改革の見える化、オンライン研修会による好事例校・モデル校の成果共有、校長人事評価時の適切な助言)



(2) 各学校でボトムアップ・ミドルアップ！

(全職員で業務改善案を合意形成するグループワークの日常化、学校評価への項目化、目標管理への項目化)

(3) 学年チーム担任制の施行

(小学校でも学年ブロックや教科担任制を活用したチーム担任制にチャレンジ)

(4) 時差出勤制度の活用

(遅出早出ができる教職員間の共助体制構築)



(5) 勤務間インターバル11時間以上

(特に教頭職、開錠施錠を教頭先生一人から分担制へ、実現するための勤務計画・協力体制の構築)

<これまで実施してきた本市の主な取組>

この表は、令和6年3月の福島市教育委員会による「働き方改革推進パッケージ」の進捗状況を示しています。表には、各学校の取り組みの進捗率や、具体的な取組内容が記載されています。

項目	進捗率
ICTの活用	100%
学年チーム担任制	87%
時差出勤制度	79%

QRコードから市公式ホームページをご覧ください。

福島市働き方改革推進パッケージ(令和6年3月)

- ☆ 統合型校務支援システムの導入
- ☆ スクール・サポート・スタッフの全校配置(県)
- ☆ 長期休業中の学校閉庁日の設定
- ☆ アプリによる家庭への文書電子化、健康観察
- ☆ 市独自の生徒支援教員の配置(8校)

福島市働き方改革推進パッケージ1.1(令和7年7月)

- ☆ 1箇月時間外在校等時間45時間以下の教職員の割合73.9%(R6)→75.3%(R7)
- ☆ 教職員意識調査「働きがいある」87%(R7)
- ☆ 学校留守番電話導入100%達成
- ☆ 日課表の見直し79%達成

※ 各パッケージの詳細はQRコードから市公式ホームページをご覧ください。

#1～#2

市教育委員会との支援のもと、各学校で教育職員のミドルアップ、ボトムアップによる協議等、合意形成を図るための体制を整備するとともに、各校で取組を自走できるようにする。

#3～#5

学年チーム担任制や時差出勤、勤務間インターバル11時間以上等の取組自体が目的ではなく、それらの取組によって教育効果を上げるとともに、教育職員の健康を維持確保できるようにする。

3 実施する業務量管理・健康確保措置の内容 II ~「学校と教師の業務の3分類」に基づいた本市の具体的な取組~

(6) クラウドを活用した校務DX化の推進
(事務分掌等の共同作業・編集による効率化、持ち帰り0、端末更新によるロケーションフリー)



(7) 部活動指導の負担軽減
(部活動指導員・休日部活動地域展開への参加生徒数増、大学生による部活動支援等)

(8) 企業や地域等との連携
(民間プール施設等を活用した水泳授業拡充、スク・サポ等の企業や地域人材の積極活用、学校施設包括管理)

(9) 日課表の工夫、評価の充実
(子どもや保護者・教職員の声を基にした日課表、評価2期制・教育相談の充実等)



(10) 教育課程の不断の見直しと創造
(標準時数・余剰0、週時間割の授業数28時間以内に、行事の精選・子どもを主体とした活動の創造)

※ 特に3分類の項目においては、各学校の実態に応じて積極的な見直しと取組を推奨

#6~#8

校務の効率化、データベース化、生成AIの活用等、これまでの仕事の仕方を抜本的に見直し、全教育職員で取り組むことができるようにする。

市教育委員会の取組もさらに拡充し、学校や地域の声を聞きながら公助もパワーアップする。

#9~#10

“学校の留守番電話設定100%”等、「福島市公立学校の働き方改革推進パッケージ」や「同パッケージ1.1」で取り組んできた成果を踏まえ、業務改善策で生み出した余白を本丸の授業改善へつなげることができるようにする。

学校以外が担うべき業務

- 1 登下校時の通学路における日常的な見守り活動等
- 2 放課後から夜間などにおける校外の見回り、児童生徒が補導された時の対応
- 3 学校徴収金の徴収・管理(公会計化等)
- 4 地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等
- 5 保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応

学校と教師の業務の3分類

教師以外が積極的に参画すべき業務

- 6 調査・統計等への回答 | 学校への依頼を減らし、デジタル技術を活用し、事務職員を中心に実施
- 7 学校の広報資料・ウェブサイトの作成・管理 | 学校が行う場合は事務職員等が積極的に参画
- 8 ICT機器・ネットワーク設備の日常的な保守・管理 | 教育委員会と連携を図りながら、事務職員等を中心に実施し、地域の実情に応じて外部委託も積極的に検討
- 9 学校プールや体育館等の施設・設備の管理 | 教師は授業等に付随して行う日常点検を担い、外部委託等も積極的に検討
- 10 校舎の開錠・施錠 | 副校長・教頭に固定せず、機械警備、役割分担の見直し等を促進
- 11 児童生徒の休み時間における安全への配慮 | 地域住民等の支援や、輪番等を促進
- 12 校内清掃 | 児童生徒への清掃指導は、地域住民等の支援を得て、回教・範囲の合理化等を促進
- 13 部活動 | 部活動の地域展開・地域連携を推進

教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務

- 14 給食の時間における対応 | 食に関する指導については、栄養教諭等が対応
- 15 授業準備 | 教材の印刷など補助的業務を教員業務支援員等の支援スタッフを実施、デジタル技術の活用を促進
- 16 学習評価や成績処理 | 採点作業等のうち補助的業務を教員業務支援員等の支援スタッフを中心に実施、自動採点等のデジタル技術の活用を促進
- 17 学校行事の準備・運営 | 関係機関との日程調整や物品の準備等について、事務職員や支援スタッフとの協力を促進し、必要に応じて外部委託等も検討
- 18 進路指導の準備 | 就職先に関する情報収集等について、事務職員や支援スタッフとの協力を促進
- 19 支援が必要な児童生徒・家庭への対応 | 専門スタッフとの協力を促進

4 計画の期間

～令和8年度から令和11年度の4ヶ年計画とする～

- ① 各学校は「2目標」を**自校化**し、**学校経営運営ビジョン等**に明記する。
- ② **PDCAサイクル**により単年度、複数年計画で改善、推進を図る。
- ③ **学校評価や学校運営協議会、学校評議員会**を機会に客観的な評価により、年度ごとの反省、改善を図ることで、**保護者や地域の理解**を深める。
- ④ 市全体や各学校の**実施状況をHP等で公表し、定例教育委員会や総合教育会議への報告等**で取組の透明性を確保する。



5 関連する取組・今後のフォローアップ

- ① 校務支援ソフトを活用した**正確な時間外在校等時間の把握**(打刻と修正)
- ② 福島市教育委員会主催の**働き方改革推進パッケージオンライン研修**を年間2回実施(実践例の共有、グループワーク、働き方改革定期調査の活用等)
- ③ **国や県との連携**による県内、全国自治体との情報共有、**民間コンサルタント会社との協働**による、各校への支援や本市への助言をもとにした取組

市長・教育長メッセージ